

平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 4月 27日

上場会社名 センコー株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9069

本社所在都道府県

(URL <http://www.senko.co.jp/>)

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福田 泰久

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 松原 圭治 TEL (06) 6440 - 5155

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 27日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績

(記載金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	168,132	4.9	4,278	7.2	4,555	1.2
17年 3月期	160,325	5.0	4,609	1.3	4,612	6.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	2,155	3.9	19.30	-	4.8	3.8	2.7
17年 3月期	2,242	11.6	19.96	-	5.2	3.8	2.9

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 110,345,899 株 17年 3月期 110,864,255 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年 3月期	8.50	3.75	4.75	939	44.0	2.0
17年 3月期	7.50	3.75	3.75	832	37.6	1.9

(注) 18年3月期期末配当金の内訳は、普通配当3円75銭、記念配当1円00銭であります。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	120,659	45,881	38.0	410.67
17年 3月期	120,665	44,131	36.6	397.52

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 111,659,641 株 17年 3月期 110,941,753 株

期末自己株式数 18年 3月期 86,526 株 17年 3月期 804,414 株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	85,000	2,150	1,150	3.75	-	-
通期	175,000	4,600	2,200	-	3.75	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円70銭

上記の予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づくものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料6ページを参照してください。

財務諸表等

貸借対照表

(単位:百万円,%)

科 目	当 期		前 期		増減金額 (印減)
	(平成18年3月31日現在)		(平成17年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 の 部					
(流動資産)	(37,319)	30.9	(35,879)	29.7	(1,440)
現 金 及 び 預 金	11,637		11,173		464
受 取 手 形	2,403		2,654		251
営 業 未 収 入 金	19,638		18,533		1,105
販 売 用 不 動 産	38		38		0
貯 蔵 品	57		44		13
前 払 金	38		51		13
前 払 費 用	852		733		119
繰 延 税 金 資 産	1,100		1,030		70
短 期 貸 付 金	224		499		275
未 収 入 金	789		622		167
そ の 他 の 金	545		510		35
貸 倒 引 当 金	8		14		6
(固定資産)	(83,339)	69.1	(84,786)	70.3	(1,447)
(有形固定資産)	[62,371]	51.7	[65,001]	53.9	[2,630]
建 構 物	25,574		26,268		694
機 械 装 置	2,373		2,454		81
船 隻	442		451		9
車 輜 運 搬 船	833		1,083		250
工 具 器 具 備 品	852		963		111
土 地	594		574		20
建 設 仮 勘 定	31,519		33,141		1,622
	179		63		116
(無形固定資産)	[793]	0.7	[739]	0.6	[54]
借 地 権	500		464		36
電 話 施 設 利 用 権	137		140		3
権 利 金	155		134		21
(投資その他の資産)	[20,175]	16.7	[19,044]	15.8	[1,131]
投 資 有 価 証 券	1,759		1,435		324
子 会 社 株 式	1,967		1,892		75
子 会 社 出 資 金	329		26		303
長 期 貸 付 金	1,076		881		195
保 証 金	6,903		6,651		252
長 期 繰 延 税 金 資 産	5,844		6,673		829
そ の 他 の 金	2,497		1,795		702
貸 倒 引 当 金	203		311		108
資 産 合 計	120,659	100.0	120,665	100.0	6

(単位:百万円, %)

期 別 科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増減金額 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
負債の部					
(流動負債)	(38,743)	32.1	(38,466)	31.9	(277)
支 払 手 形	1,824		2,095		271
営 業 未 払 金	11,996		11,150		846
短 期 借 入 金	9,950		9,750		200
1年以内返済予定の					
長 期 借 入 金	5,694		6,946		1,252
未 払 金	2,022		1,872		150
未 払 法 人 税 等	947		1,340		393
未 払 費 用	1,741		1,452		289
預 り 金	2,208		1,750		458
賞 与 引 当 金	2,022		1,897		125
そ の 他	336		212		124
(固定負債)	(36,034)	29.9	(38,067)	31.5	(2,033)
社 債	7,000		7,000		-
長 期 借 入 金	16,171		14,516		1,655
長 期 未 払 金	1,935		1,492		443
退 職 給 付 引 当 金	9,763		14,203		4,440
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	142		237		95
船 舶 特 別 修 繕 引 当 金	5		8		3
そ の 他	1,016		608		408
負債合計	74,777	62.0	76,533	63.4	1,756
資本の部					
(資本金)	(18,295)	15.2	(18,295)	15.2	(-)
資 本 金	18,295		18,295		-
(資本剰余金)	(16,558)	13.7	(16,507)	13.7	(51)
資 本 準 備 金	16,386		16,386		-
その他資本剰余金	171		120		51
(利益剰余金)	(10,771)	8.9	(9,469)	7.8	(1,302)
利 益 準 備 金	1,505		1,505		-
固定資産圧縮積立金	1,448		1,451		3
特 別 償 却 積 立 金	19		30		11
別 途 積 立 金	5,217		3,817		1,400
当 期 未 処 分 利 益	2,580		2,665		85
株式等評価差額金	289	0.2	153	0.1	136
自 己 株 式	33	0.0	295	0.2	262
資本合計	45,881	38.0	44,131	36.6	1,750
負債及び資本合計	120,659	100.0	120,665	100.0	6

損益計算書

(単位:百万円,%)

科 目		当 期		前 期		増減金額 (印減)	対前期比
		〔 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 〕		〔 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 〕			
		金 額	百分比	金 額	百分比		
経常損益の部	(営業収益)	(168,132)	100.0	(160,325)	100.0	(7,807)	4.9
	営 業 収 益	168,132		160,325		7,807	
	(営業費用)	(163,853)	97.5	(155,715)	97.1	(8,138)	5.2
	営 業 費 用	158,005		150,164		7,841	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,848		5,551		297	
	営 業 利 益	4,278	2.5	4,609	2.9	331	7.2
	(営業外収益)	(1,153)	0.7	(863)	0.5	(290)	33.6
	受 取 利 息	155		163		8	
	受 取 配 当 金 入	190		63		127	
	雑 収 入	807		636		171	
(営業外費用)	(876)	0.5	(860)	0.5	(16)	1.9	
支 払 利 息	495		485		10		
支 雑 出	380		375		5		
経 常 利 益		4,555	2.7	4,612	2.9	57	1.2
特別損益の部	(特別利益)	(3,839)	2.3	(13)	0.0	(3,826)	-
	過 去 勤 務 債 務 減 少 益	3,803		-		3,803	
	固 定 資 産 売 却 益	36		-		36	
	貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		13		13	
	(特別損失)	(4,421)	2.6	(528)	0.3	(3,893)	-
	減 損 損 失	2,309		-		2,309	
	固 定 資 産 売 却 損	1,539		-		1,539	
	固 定 資 産 除 却 損	268		109		159	
	リ ー 入 契 約 解 約 損	229		340		111	
	賃 借 契 約 解 約 損	74		32		42	
営 業 拠 点 集 約 費 用	-		45		45		
税 引 前 当 期 純 利 益		3,974	2.4	4,098	2.6	124	3.0
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1,153	0.7	1,930	1.2	777	
法 人 税 等 調 整 額		665	0.4	75	0.1	740	
当 期 純 利 益		2,155	1.3	2,242	1.4	86	3.9
当 前 期 繰 越 利 益 額		834		838		4	
中 間 配 当 額		409		416		7	
当 期 未 処 分 利 益		2,580		2,665		85	

利益処分案

(単位:百万円)

期 別 項 目	当 期	前 期	増減金額
当 期 未 処 分 利 益	2,580	2,665	85
固定資産圧縮積立金取崩額	3	3	-
特別償却積立金取崩額	7	11	4
合 計	2,590	2,679	89
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金	530 <small>[1株につき普通配当3円75銭] [1株につき記念配当1円]</small>	416 <small>[1株につき3円75銭]</small>	114
役 員 賞 与 金	26	29	3
(取締役賞与金)	(22)	(24)	(2)
(監査役賞与金)	(4)	(4)	(0)
別 途 積 立 金	1,150	1,400	250
次 期 繰 越 利 益	884	834	50

(注)1.中間配当:当期 409百万円(1株につき3円75銭)

:前期 416百万円(1株につき3円75銭)

2.固定資産圧縮積立金取崩額及び特別償却積立金取崩額は、租税特別措置法にもとづくものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法にもとづく原価法
その他有価証券 時価のあるもの	期末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	移動平均法にもとづく原価法

2. たな卸資産の評価方法及び評価基準

販売用不動産	個別法にもとづく原価法
貯蔵品	移動平均法にもとづく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 但し、建物（建物附属設備を除く）、船舶の一部及び総合物流研修センター事業の設備については、定額法を採用しております。
無形固定資産	定額法

4. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額にもとづいて計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、期末の退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上しております。 過去勤務債務については、その発生年度に一括費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、退職一時金制度について規約の改訂を行うとともに、平成17年9月1日より、退職年金制度について規約型企業年金制度の一つであるキャッシュバランス型年金制度に移行しております。 これにより、退職給付会計における過去勤務債務が3,803百万円減少しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため内規にもとづく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

(会計処理方法の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益が95百万円増加し、税引前当期純利益は2,213百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については各資産の金額から直接控除しております。

貸借対照表の注記

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	50,717百万円	51,716百万円
2. 担保提供資産：有形固定資産	3,412百万円	3,678百万円
：投資有価証券	9百万円	9百万円
3. 偶発債務		
(1)保証債務	442百万円	1,001百万円
(2)債権流動化に伴う買戻義務限度額	468百万円	508百万円
4. 商法施行規則第124条第3項に規定する純資産額	289百万円	153百万円
5. 自己株式の数	86,526株	804,414株
6. 受取手形割引高	8百万円	21百万円
7. 当座貸越契約及びコミットメント契約	当 期	前 期
当座貸越極度額	20,350百万円	20,650百万円
借入実行残高	7,750百万円	7,550百万円
差引残高	12,600百万円	13,100百万円
貸出コミットメント契約総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	---百万円	---百万円
差引残高	5,000百万円	5,000百万円

損益計算書の注記

減損損失

当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場 所	種 類	金 額
物流センター	宮城県岩沼市 香川県高松市 兵庫県西宮市	建物、土地、その他、 無形固定資産、リース資産	1,656百万円
賃貸用資産	長野県千曲市	建物、土地、その他	646百万円
遊休地	長野県上水内郡飯綱町	土地	6百万円

当社は、管理会計の区分である支店・営業所をグルーピングの単位とし、賃貸用不動産及び遊休地については個別の資産グループとしております。その結果、上記の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,309百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物440百万円、土地1,326百万円、その他12百万円、無形固定資産6百万円、リース資産524百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としており、正味売却価格は、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュフローを5.5%で割り引いて算定しております。

リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

当期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

役員 の 異 動

1 . 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2 . その他の役員の異動（平成18年6月29日付）

（1）退任予定取締役

取 締 役
社長特命担当

松 山 俊 明

（ 大阪センコー運輸整備㈱ 代表取締役会長に
平成18年5月26日就任予定 ）

以 上